

日本記者クラブ会報

東京都千代田区内幸町二丁目一
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三三三五〇三二七二

UNTACの五六〇日

選挙で示された カンボジア国民の英知と勇氣

明 石 康
国連事務次長（UNTAC代表）

国連のカンボジア平和維持活動で大任を果たした明石氏のいわば「お国入り」会見——。喜びをかみしめるようにUNTACの五六〇日を振りかえり、成功要因などを総括した。また、日本の今後のPKOについても率直に希望を述べた。

カンボジアにおけるUNTACは、国連始まって以来最も大きな平和維持活動の一つであったと言えると思います。

国連史の中には、他に一九六〇年のコンゴの平和維持活動がありますし、最近のソマリヤ、旧ユーゴスラビアにおける平和維持活動は軍事面だけをとって見ますと、UNTAC

に匹敵するか、ないしはそれをしのぐくらい
の大きさです。本来、国家主権の範囲内と思
われているような事柄についても、国連が介
入するという意味で、UNTACは画期的な
権限を与えられました。軍事部門は七つの部
門の一つにすぎず、むしろシビリアンの活動
が主体であった。軍事部門、警察部門も全体

の一部としてあった。その他に難民帰還部
門、復興復旧部門、人権擁護部門、行政管理
部門、選挙部門がありました。そういったもの
が軍事、警察部門と共に七つの柱を構成し
ていた。そういう複雑な活動でした。

二つの意味を持っていた平和活動

ある意味では、いままでの平和維持活動の
集大成であったとも言えます。もう一つの側
面を見ますと、最近よく言われる新しい第二
世代の国連の平和活動という面もありまし
た。つまり古典的な意味での平和維持活動の
域を出る活動であった。新世代の、極めて国
家主権に立ち入った活動であった、というふ
うにもとらえることができる。そういう意味
では二重の性格をもった活動であったといえ

目次

| | |
|------------------|----|
| 選挙で示された | |
| カンボジア国民の英知と勇氣 | 1 |
| 明石 康 国連事務次長 | |
| 徐敦信駐日中国大使昼食会から | 12 |
| モンデール駐日米国大使昼食会から | 17 |

ると思います。

野心的な試みであったわけです。ASEAN諸国を含むアジアの重要な諸国が、軍ならびに警察を派遣し参加してくれた。その意味ではグローバルな国連の活動でもあったし、アジア地域の国々が全面的に参加した活動でもあったと言えます。

幸い、成功裡に終わりました。国連本部においても、安保理においても、皆さん大変にUNTAACの成功を喜んでおります。ソマリア、ボスニア、その他で暗いニュースが続く中で、UNTAACが成功して良かったという気持ち、国連内外にあふれておりました。ニューヨーク・タイムズには、「ソマリアもUNTAACにも少し学んだらどうか」というような意見さえ出ているくらいです。

非常に困難な状態に何度か当面いたしました。二十名の貴重な人命を、敵対行為の中で失うという犠牲を払いました。それから軍縮、軍備管理の点では、所期の七〇%の武装解除という目的は、ポル・ポト派の抵抗のために、他の派にもこれを強制できずに終わりました。UNTAACの主催する選挙の結果、ポル・ポト派を除く三派が連立政権をつくり、その連立政権はいままでのところ大変にうまくいっているということです。

ソマリアとの対比については、後で質問が

あるかと思しますので、特に触れることは差し控えたいと思います。

ポル・ポト派の退路を遮断せず

今回のUNTAACの成功には、三つの背景があったと思います。第一には、あくまでもカンボジア国民の非常に強い、深い平和への希求というものであったと思います。

第二には、このカンボジア和平を成功させなくてはいけないというUNTAACの要員たちの執念といえますか、一致団結したチームワークというものが挙げられると思います。

第三には、そのまま国王となりましたけれども、シアヌーク殿下の非常に卓越した調停機能があったこと。選挙のときに二大政党、フンシンペック党と人民党が争いを始めかけたときに、私がシアヌーク殿下にお願いして、彼が事態の收拾を呼びかけた。また第一党と第二党に対して、ほぼ同じような力の配分を行うという、他の国では考えられないような仕方、ともかくも調停を成し遂げた。こんなようなことが成功をもたらした背景にあったと思われまます。

次に結論的にUNTAACの成功の要因をかいっつまんで申しあげます。第一番に挙げられるのは、パリの和平協定という政治的な枠組

みがかっちりとしてあったということ。その協定は必ずしも守られなかったし、停戦違反もありましたが、批判があったにもかかわらず、この協定が存在していたということが、一つの大きな利点であったと思います。

それから、そういう協定があったのみならず、その協定をあくまでも実施し、履行させようという関係国の政治的な決意といえますか、意志というものが強かった。そういうことが第二に挙げられると思います。

またUNTAACの場合は、国連としましてはソフトな線とハードな線を比較的巧みにミックスしながら行い、どちらかといえばソフトな路線を重視しながら、ポル・ポト派なんかに対しても、真綿でくるんでいくように対処した。ポル・ポト派に対する経済制裁を行ったわけですが、これも制裁とは呼ばずに天然資源の保存措置というように表現しました。ポル・ポト派に制裁を強めてはいきませんでしたけれども、退路を遮断せずに、あくまでも対話路線も引き続き維持していった。そういう硬軟両用のミックスした路線が最後までとられたということが言えると思います。

押し付けでなく民主主義を根付かせる

それからもう一つ、これは私自身の趣味と

いいですか、好みが反映していたのかもしれないが、UNTAACが非常に広大な権限を与えられていたにもかかわらず、私は基本的にはやはりカンボジア人の総意を尊重するよう努めた。民主主義を無理やりに押し付けるということは、あくまでも矛盾でありますから、できるだけカンボジアの最高民族評議会、SNCその他を活用した。いかにそこでの議論が不毛にみえても、民主主義の、そういう対話の新しいしきたりを、カンボジアに根付かせたいということで、そういうものを活用したわけでありませう。

我々が、カンボジアでどうしても広げたいと思ったのは、民主主義であり、人権の思想です。こういうものは普遍的な理念であるわけですから、そういうものをカンボジアで根付かせるには、やはりアジア的な手法といえますか、そういうものをできるだけ尊重した。カンボジア諸派と交渉する上でも、そういうニュアンスとかメンツの問題にも留意しながらやりました。

それからUNTAAC自身、さっき申しあげました通り、非常に強大な権限と七つの多面性を持った活動であったわけですから、選挙をやるに際しても、選挙部門を、軍事部門、警察部門、難民帰還部門、人権部門、行政統治部門がいろいろなかたちで手助けをした。

こういうUNTAACの多面性が、選挙を成功させた一つの要因であるとも言えます。最後にはUNTAACが放送局をつくり、選挙の数週間前には一日十五時間の放送を行いました。文盲率が極めて高い国ですから、情報の伝達にはラジオ放送が一番有効なわけです。放送局を通じて、できるだけ事実を則した報道を行い、また人権の思想とか民主主義の普及に努めたということも、今回のUNTAACの活動の一つの特徴であったと思います。

半面、幾つかの欠陥とか弱点もあったと思います。まずUNTAACの軍事要員ならびに文民要員の現地への到着が非常に遅れた。機材や資材もそうですし、国連の大規模PKOを、ある紛争地域に派遣するのに、こんなに時間の遅れがあるというのでは問題があると思います。UNTAACの場合もそうでした。

それから、各国の派遣した軍ならびに警察、特に軍の場合には一般に質的に優れた軍が多かった。日本の場合もそうでした。しかし、ある程度はむらもありました。特に警察の場合、各国の警察制度が違うものですから、それがありませんでした。またUNTAACの警察に与えられた任務が、当初考えられたように現地の警察を指揮監督し、これを訓練するといったようなものではなくて、現地の治安

が非常に悪化するにつれて、当初予定されなかった任務を行わざるを得なくなりました。そのことで戸惑いもあったと思いますし、警察の場合は、軍の場合よりもいろいろと問題があったのではないかと思います。

また、UNTAACによる行政管理というものも、国連としても初めて手がけた役割ですから、戸惑いもあり、これが有効に作用するまでには相当時間がかかったということも言えると思います。

日本はUNTAACの段階にとどまらずに

いろいろな試練はあったわけですが、試行錯誤を行いながら、UNTAACは、ともかくにも使命は達成できたといえると思います。こういうUNTAAC型の平和活動はソマリアとかボスニアの、いわゆるインフォースメント・アクション、強制行動を含む国連軍の行動の仕方と対比的に語られるようになっていきますし、またハイチのピースキーピングについても、いろいろUNTAACとの対比が語られ得ると思います。

このUNTAACには、初めて日本、中国、ドイツ、ブルガリアなどが参加したわけですから、日本なんかの場合は非常にまじめな態度で、しかも効率的に自衛隊が行動してくれた

ということがありますけれども、UNTAACの後には日本のPKO参加はどうなるのか、どういふ方向に向かうのかということとは当然考えられてしかるべきでしょう。UNTAACの段階にとどまるということは許されないのではないかと、私は考えております。

質疑応答

戸松（朝日） 日本が、今後どのようなPKO活動にかかわっていくべきかという問題について、もう少し明石さんのお考えをうかがいたい。

ガリ事務総長が、PKO活動について、いわゆる平和執行といったかたちの報告書を出したし、日本がカンボジアに関わっている間に、国連本部で語られるPKOの質がどんどん変わってきているのではないかと、という議論が国内にあります。この辺との関連も含めてお答えいただきたい。

明石 私は、先ほどカンボジアのPKOの経験、非常に貴重な経験に基づいて、日本はそこにとどまらず、さらに一歩踏み出してほしいという意味のことを申しあげたわけですね。どういふ方向に、どういふ一歩を踏み出すかというのは、もちろん、私からはおこが

ましく言うべきことではなくて、当然日本国民が決定すべきことです。

ガリ事務総長の平和への提言、これは非常に大胆なものです。国連場裡では、ある意味ですでに必要なものとして語られていたことに過ぎません。冷戦が終わって、世界各地でいろいろな地域紛争が吹き出している。その中で国連が次から次へと新しい役割を担わされているという場合に、単なる静的な、つまりステイティックな平和の維持、それから停戦の維持というものではなく、ある意味でキプロスはその例ですけれども、紛争の長期化というものに結びついていかざるを得ない。そうした中で、一方では、その国連の枠外で、国連のお墨付きをもらいながらも、枠外で行われる大規模な侵略防止行動として、湾岸戦争のようなものもある。

そういう状況の中で、国連がよりダイナミックに、少なくとも大規模な紛争ないしは侵略行為には対処できないまでも、小規模なものに何とか対処できないものだろうか、平和の維持のみならず、平和の構築というものに、何とか国連も役割を果たせないだろうかという問題意識から出たのが、ガリ構想だと思うんです。

現実には、紛争の予防的な行動として、マケドニアに国連の平和維持軍が配備されるよう

になりましたし、ソマリアは平和執行の舞台の最初であったと思います。そういう意味では、ガリ構想は国際社会の現実が生んだ論理的な結果であると思います。

しかしながら、その実際面では、ご承知の通りいろいろな問題が出てきました。

カンボジアにおける平和維持は、百パーセント純粹な国連の活動であった。一方でソマリアの方は、クイック・リアクション・フォースというふうな、国連の直接の指揮下になり、むしろアメリカの指揮下にあるものが、国連と協力しながらやるというふうな、やや両棲類的な性格の活動であった。

それから、いままでの国連の平和維持活動、伝統的な平和維持活動には、基本的には安保理の常任理事国は参加していなかったわけです。キプロスの場合、旧植民地だったという事情でイギリスが参加しましたけれども、大国、特にいまや唯一の巨大国として残っているアメリカが大規模に参加したのはソマリアが初めてでした。大国が参加してくれることによるプラスとマイナスの両面を表しているのが、ソマリアの活動であるというふうに考えていいと思います。

そういう意味では、ソマリアは、国連の平和維持活動の指揮系統の問題について、新しい課題を提供していると言える。こういう新

しい性格の活動が起こると、一般的にとかく問題が起きがちです。ですから、ソマリアにおけるいろいろな国連の蹉跌ばかりを強調するのは建設的でない。これは国連の蹉跌というよりは、アメリカも国連決定に参加していたし、ある意味ではそれを推進していたわけですから、国連のミスであるというふうに、国連になすりつけるのは事実に戻しているんだと思います。しかし、とにかく生じた欠陥というものは、今後は正されていかななくてはいけないわけですし、また是正できるものだと思います。

そういう性格の活動に参加すべきかどうかというのは、各国がそれぞれの立場から判断すべきことです。日本の場合、日本国憲法とか国民世論、そういったようなものに基づいて、日本が参加できるものに参加すればいいわけです。モザンビークはほぼカンボジア型だと思われていますけれども、これには小規模の自衛隊が参加しています。それ以外に、日本がどういうものに参加すべきかというのを、私ははっきり提示はできませんけれども、カンボジア型のPKOであっても、施設部隊、工兵部隊のみならず、例えば歩兵部隊を提供するというところまで日本が行ってたら、またさらに良かったのではないかと、私は思いますけれども、そこまで世論が熟して

いるかどうかということは、政治家が判断すべき微妙な問題であると思います。私はいずれそこまでいってほしいと思っております。

佐藤（時事OB） カンボジアのPKO活動は、時の利と地の利と人の和がうまく調和して、成功を収めたと思うんです。中でも明石さんの功績は大変に偉大だと、個人的な意見ですけれども、そう思っている国民も非常に多いと思います。

非常に素朴なことをうかがいます。というのは、日本国民の間には、何かはっきりしない気持ちも依然としてあるからです。自衛隊のPKO参加をめぐる国会論議の際に、もし自衛隊の要員などに死傷者が出るとか、非常に危機的な状況になったときは、日本政府の独自の判断で撤退できるのだというような意見も実はあったんです。

それに対して、それは違うんだ、国連に参加した以上は国連の仕切りに従うべきだという別の意見があり、国会ではかなり、そういう素朴な問題で議論が交わされたことは事実なんです。

結果的に、独自に日本が撤退できるという考え方は少数意見ということになりました。けれども、今日においても、なんとなくその点について、はっきりした国民の意識が決ま

っていない。依然としてなんとなく国連の指揮下の中に完全に入ってしまうのかどうか、というような素朴な疑問があるんです。これに対して国連の立場に立たれる明石さんとしては、どういうふうの説明されるのでしょうか。

明石 国連憲章がほぼ原型モデルとしておる国連軍の構想は、国連憲章四三条以下のところ明記してあるわけですけども、その本来の国連軍というものはできていないわけです。国連が窮余の一策として編み出したのが、いわゆるPKOであって、これは国連憲章第七章第四三条に規定してある国連軍とは違う。これは、国連憲章第六章ないし第七章の四〇条に根差しているといっていると思うんです。こういうPKOが原則としておりますのは同意原則であって、関係当事者の同意、それから安保理の同意、それから派兵してくれる派兵国の同意、そういう三つの同意がなくてはいけないわけです。

そういう意味で、派兵国の場合は、同意して兵を出すのですから、その同意がなくなるならば、撤退するということは法的には可能なことだと思うんです。しかしながら、犠牲者が出たから、というので、ある特定の国が勝手に撤退するということになりましたら、

やはりそのPKO活動自体が瓦解する危機をはらんでいるわけです。そういう意味では、文民警察の高田警視の犠牲があったときに、国内がかなり揺れたにもかかわらず、最後まで撤退すべきではないというふうに判断していたのだ、宮沢前総理の決断というものは、非常に偉かったと思います。

しかしながら、たとえばソマリアにおけるアメリカのように犠牲者が十五人出たと、その他に死亡者が数十名出たというような場合に、日本がどういうことになったかは予測を許さないところだと思います。

日本の他にも犠牲者が出ました。ブルガリアは四人の犠牲者を出した。政府はかなり窮地に追いつめられた。現地にも調査団がきました。私は各国に、苦しいけれども歯を食いしばって、撤退しないでとどまってもらいたいということを行いました。調査団の人たちも、自分たちもそう思う、ということ帰国した。そしてブルガリアも最後までUNTAACに協力してくれました。

国内的には、遺族のことを考えたりして、世論が揺れるのは当然予想されることだと思います。しかし、そういったようなことは、その国の国際的な責務、その国が平和への責務をどれだけ果たす決意があるのかというふうな面からも当然みられるでしょうから、や

はりプラスとマイナスの両面を考えて、政府は決定すべきでしょうし、そういう意味ではマスコミの責任、役割というものも非常に大きいと思うのです。

カンボジアの場合も、選挙の直前までは、日本のマスコミだけでなく、世界中のマスコミのほとんどが、やはり非常な悲観論、暗い見通しを述べていました。私は、事態はかなり深刻だし、緊張していたと思いますけれども、マスコミがセンセーショナルに取り上げるほど、平和の危機は、それほどものではないなかつたと思っています。

こういったような撤退すべきかどうかということも、法的な次元というよりも、政治的、その国の国際社会での在り方というふうな点から論じられるべきものだ、と考えています。

山田（読売） 成功だと今日言っている原因の五〇%ないし六〇%は、ポル・ポト派が最後の段階で、絶望的な一斉攻撃とか、サボタージュをしなかつたためだと思うのです。

しかし、なぜそうしなかつたかということ、いまもってあまりはつきりしない。フンシンベック党がいろいろ説得したり、取り引きしたとか、あるいはそんな力はどだいなか

つたとか、いろいろ言われているんですけども、UNTAACとしても何か工作をされたとか、そういうことがあるのか。いまこの段階で、明石さんはどういうふうに、これを分析されているのか。

明石 この問題は非常に難しく、諸論がいっぱい出ており、シアヌーク殿下とも何度か話したんですが、シアヌーク殿下自身、いろいろな仮説を出しておられます。

最近ポル・ポト派から脱落した兵士が約二千人出てきて、その中に将官クラスが四人ほどいます。その人たちがいろいろなことを言っています。そのうちの一人は、少なくとも選挙の一週間前までは、ポル・ポト派は全面的にUNTAACの選挙を妨害し、投票所を攻撃するということで、はっきりした指令が届いていたと言っています。ところが一週間前になって、どうも力が足りないということになり、気がついて、攻撃をとりやめることになったと言っているわけです。

私にとって納得できないのは、全面的な攻撃ができないにしろ、部分的な攻撃はできたはずなのではないか、という点なのです。テロによる攻撃なんか、そんなに人がいっぱいなくてもいいわけです。例えばブノンペン

派の小さな基地がありました。ですから、夜陰に乗じて、ちょっと南下してロケットを发射したりすることは簡単にできたと思うんです。命中率が非常に悪いので、軍事的にはほとんど意味がないのですが、心理的にはかなり揺さぶりをかけられたらと思う。

また、マスコミの人たちは、これをかなりセンセーショナルに、首都攻勢始まると、そうでもなくとも首都大攻勢が始まったという記事をもっと早い段階で書いた新聞もあったわけですから、そう書いただろうと思います。そうなれば、かなり日本を含める各国に揺さぶりをかけられたのではないかと思うんです。どうしてそれがなかったのか。

一つには、UNTAACとしても、背に腹は代えられないということで、ブノンペン政権軍がポル・ポト派軍を選挙場から遠ざけるために追撃する措置を、事実上黙認しました。

それから、UNTAACと協力する三派の軍が、自分たちの武器を一部返してほしいという要望に対しても、あまりいい顔はしませんでしたけれども、一部返さざるを得なかった。そういうふうなことで、軍事面からもポル・ポト派はある程度守勢に立ったということとは事実だと思います。

フンシンペックが最終段階で有利になって、選挙で勝つようになったから、ポル・ポ

ト派が攻撃を差し控えたというのは、私は、これは俗説に過ぎないと思うんです。世論調査が行われると、いろいろな世論調査のかたちをとって、ブノンペン政権側による圧力が加わる危険があったので、私は世論調査を禁止したわけです。そういう意味で開票されるまでは、フンシンペック党があんなに勝つとはだれも知らなかったと思うんです。はっきり申しあげると、シアヌークさんも私も、ブノンペンの外交筋の、玄人を自称している人たちは、ほとんど人民党の勝利を確信してたんではないかと思うんです。

一つには、ポル・ポトから選挙かく乱の指令が出ていても、末端の人たちは、必ずしもそれを信じず、またそれを実行するだけの、実際の力を持っていなかったというふうなことは考えられます。

それから、選挙の直前、五月の二十三日から選挙が始まったわけですが、二十一日にコンポンチャム州で、中国のUNTAAC軍人が二人ほど、ポル・ポト派の流れ弾で死にました。これは中国に相当なショックを与えた。中国はもちろん、ポル・ポト派に抗議したはずです。それから日本も高田警視の死ということがあってから、ある国を通じて相当強く抗議したわけです。そういうかたちで、ポル・ポト派に対して友好的な国から、ある程

度そういう攻撃の手を緩めたらどうだという圧力がかかった、ということも考えられます。しかし、すべては推測にすぎません。

もう一つの説は、ポル・ポト派が選挙妨害のために、自分たちの持っている戦力を全部使い果たすのではなく、選挙後のカンボジア情勢に対応するために、余力を残しておく必要を感じたからだという人もいます。

そういうことで、諸説紛々です。私がポル・ポトだったら、もっと選挙の妨害に出たと思うんですけども、まあ、そうならなくてよかったわけですが。ブノンペン政権のフン・セン首相は一時、私を、「おまえの行政管理の仕方は非常に厳しすぎてポル・ポト的だ」と言って批判しましたけれども（笑）。

とにかくこの選挙をポイコットしたということが、現在のポル・ポト派の窮状、墓穴を掘っていることの基になったのではないかと私は最後まで、キュー・サンファン議長に対して、野党になっても少数派になっても、とにかく選挙プロセス、民主的なプロセスの中に入った方が、おまえたちのためにもいいんだ、ということ説得した。にもかかわらず、ポイコットした。それはやはりカンボジア国民がいかに選挙を重視、民主政権をつくることを熱心に希求していたかを、ポル・ポト派が十分に読んでいなかったということ

示していると思います。

サーバー（AP） 三つうかがいます。カンボジアの将来像ですが、とりあえず政治的には、むこう数カ月どういうふうになるのでしょうか。クメール・ルーージュは依然、真の意味で政治プロセスに加わっていないわけですね。

新しい憲法の下における、新しい政治構造についてですが、報道によりますと、明石さんとシアヌーク殿下の間にある程度いさかひがあり、意見がまとまっていなと言われています。憲法下における新しい役割について意見が食い違っていると聞いていますが、どうでしょうか。

最後にコメントしていただきたいのは、もしもう一回、やり直すことができるのであれば、何を変えてやるでしょうか。

明石 カンボジアにおける、向こう数週間、数カ月間の見通しですが、私は楽観的に考えています。カンボジアがしっかりと大いなる安定を目指して歩んでいるということで、意を強くしています。ラナリット殿下とフン・セン首相が互いに協力し合ってやっているのを見て、非常にうれしく思っています。

大いなる努力をつくして、このお二人が何とかうまく連立をやっていこうとしているわけです。カンボジアでももちろん二人が一緒のところを目にしましたけれども、二週間前にニューヨークにおいてもラナリット殿下とフン・センさんが同席なさっていました。内閣を改造するということになっています。いままでは二十三の閣僚ポストがあったんですが、いま十八人に減っています。非常にビジネスライクなたちで、効率の高い政府運営がされています。多くの閣僚が四十歳代ということですが、頭がよくかつ勤勉な方々ばかりです。

第二番目の質問についてはよくわかりません。報道されているところのシアヌーク殿下と私との間の意見の食い違いということなんです。私の理解としては、シアヌーク殿下と非常に密に連絡し働いてきたと思っています。シアヌーク殿下は、時によってはUNTAACを批判なさったということはありませんけれども、個人的にシアヌーク殿下が私を非難したことはありません。

時々、かっとなるか、また活発な方で、少し気分が揺れることもあります。UNTAACにとってはなくてはならない人であったし、カンボジアにとってはなくてはならない人であると思います。国粋主義者といいたく

うか、愛国主義者ですから、政治的なアフィリエーションはともかく、全員に高く評価されている方です。

都市のインテリですとか学生は、どちらかと言うと平均的な農民に比べて、シアヌーク殿下に対してきつい見方をしているかもしれない。農民の方がずっと尊敬度が高いと思います。私としてはこの君主という、国王という位が新しい憲法で認められてよかった、と思っています。

憲法の下で、ほとんど君臨すれど統治せず、ということになるわけです。カンボジアにおけるそれというのは、日本またはイギリスのそれに比べて強くなるということかもしれません。もしかするとタイに匹敵するような王制と理解していただいていると思うんですが、あのような発展段階にある国です。非常事態が発生したときには国王に対して権限を与えて、調停役を務めさせるということが必要であると思います。

私自身は、別にシアヌーク殿下と一いまはもうシアヌーク国王ですけれども一仲たがいでいることもありません。新しい憲法での国王の果たす役割について、何ら意見の食い違ふということはありません。カンボジアのニーズを満たし、歴史にも勘案されたい憲法であると思っています。

第三番目の質問ですけれども、もしもう一回やり直すことができたかどうか、どこを違えたかということなんですけれども、それほど違ったような行動には出なかったというふうに思っています。確かに私のやった立ち居振る舞いについて、批判があるということも承知はしています。私としては、いつも

事実関係を踏まえる、そしてすべてのものに考慮を与えるということをやってまいりました。そして、できるだけ多くの人の意見に耳を傾けるということをやっています。それで、知り得るすべての事実を把握して、それをベースに決定を下してまいりましたので、後悔することはほとんどありません。

もちろん完ぺきな決定とは申しあげません。しかし、だれも完ぺきな決定などは下せないんじゃないでしょうか。できることは、ベストな決定をその時期に応じてやる、ということだと思います。もちろん、事実関係を踏まえるということが必要です。ただ、すべての事実を把握することはできない。ポル・ポト派の心づもり、例えば選挙戦術をどう考えていたか、などという情報は入らないわけです。それでも限りある情報と事実を用いて、私としては意志決定をやってきたつもりです。

ですから、やり直すとしても、ほとんどの

場合同じようにやったと思います。微調整をそこそこでやるということは、二度目でしたら可能だと思えますけれども。それからもつと魅力をキュー・サンファンに対して振りまくということもできたかもしれせん。ただ、それをやったとしても、別にカンボジアの歴史は変わらなかったと思います。

もちろん、ある程度の力に対しては影響力を行使してコントロールできるけれども、その他はその限りではないということも言えるわけですから、私としてはベストを尽くしたというふうに自己評価しています。持ち得る限りのUNTAACのリソースは使えたと思っていますし、非常にいい影響力を各国の外交団からいただきました。中国とタイも大いなる努力を尽くしました。

大日向（日経OB） シアヌーク殿下はしょっちゅう北京とか平壤に行っています。今度も肝心なときに北京へ一カ月ぐらい行って帰ってこない。シアヌークという人は、北京のコントロール下というわけではないんですよけれども、かなりのその影響下にある人なのかどうかということ。

それから、もの考え方、金日成思想とか、中国の社会主義的資本主義ですか、ああいう考え方に賛成している人なのかどうか。

今日までシアヌークの生活費といえますか、中国が三十万ドル、日本国が八万ドル、毎月出していたという報道も一部あったんですけども、それは事実かどうか。もし事実だとすれば、これからもそういう資金援助を続けることになるのかどうか。

明石 私の立場上、非常に答えにくい質問です。北京には彼をずっと長年診てきた優秀な医者がいますし、邸宅もありますし、北京で病気の治療をするというのはシアヌーク殿下にとっても、モニク婦人にとっても一番安心できることであるという話は、お二人からよく聞いております。

北朝鮮に頻繁に行かれるということは、たしかに北朝鮮の非常に例外的な外交政策にかんがみて、おかしいという人も多いんです。しかし、シアヌーク殿下にすれば、彼が政治的に非常に苦しい状況におかれたときに、中国と共に北朝鮮が「窮鳥懐に入れば」というようことで、自分をかくまってくれたということに恩義を感じているわけでしょう。だから、普通のものさしで、そういうシアヌークさんの行動を簡単に推察するのはよくないことではないかと思えます。

生活費の問題については私は知りませんが、お答えできません。

七十一歳になんなんとする、必ずしも健康でない人にとって、カンボジアの非常に湿度の多い暑い気候がいいかどうかは問題でしょう。ある意味では非常に精力的にことにあたる方で、エネルギーですけれども、エネルギーギッシュであるだけにまた、カンボジアにいたるときは誰にでも会いますし、それで疲れてしまうという面があるので、あの年になつたら、ああいう凝り性の人は時々自分の国を離れた方がいいかもしれません。

しかしながら、カンボジアを離れていても、カンボジアのことは実に克明に把握しています。そういうカンボジアの実態もよく見えておいて、必要なときにはすぐに声明を出したりするわけです。だからああいう人を普通の人間の尺度で判断すべきかどうか、疑問の余地もあるのではないかと思います。

ルジャンドル（ラジオフランス） カンボジア再建の方法についてですが、特に英米系、オーストラリア、アメリカといったようなところが批判をしていました。それから、どうやって実際に具体的にカンボジアの国づくりをやるんだ、ということが問題になったわけです。

日本のような国というのは活発に、カンボジアの国づくりに貢献しているわけですから

ども、将来の国際的なコミットメントということではどういふふうになるんでしょうか。特にカンボジアの未来に照らし合わせて、どのようにお考えでしょうか。

明石 昨年七月に会議が東京で行われました。カンボジアの復旧と復興についての会議でした。国連事務総長が六億ドルのコントリビューションを目標にするよう呼びかけたわけです。そして、実際に提示されたのは、これは六月の時点で結局八億八千万ドルであったわけです。目標の六億ドルを二億ドルぐらいオーバーしたということになっている。

このようなことというのは、実は国連の歴史始まって以来初めてのことです。特にカンボジアの各派も本当に心から感動し、国際的な寛大さに対して感謝をしたものです。九月、先月ですけれども、カンボジアの復旧についての国際会議がパリで開かれました。カンボジア復興会議と呼ばれています。次回は東京で来年の春に予定されているんですけれども、この会議を通じて一億ドル強の提示が追加的に出ているということなんです。これは非常にいい示唆であると思います。共感ですとか、団結心ですとかという、国際的社會がカンボジアに対して抱いている感情をよく示していると思います。

質問者がアメリカ、イギリス、オーストラリアなどが批判をしているのではないかとおっしゃいました。不協和音的に異論を唱えているということは、確かにそうなんです。彼らの言うところというのは、時によって、私も理解できるんです。しかし、多分、彼らにしてもいまのところはかなりの程度満足していると思うんです。民主主義に対してのセーフガード、多元主義、人権などが、新しい憲法の下で、網羅されたということで、ある程度満足しているんじゃないかと思っています。

シアヌーク殿下をはじめ、その他の人が私に言ったんですけれども、王制をもちろんカンボジアでは再興させなければ、王制というのは時と共に変わるんだということであります。シアヌーク殿下は、近代国家の上に立つ国王になりたいと言っているわけです。民主主義に対するセーフガードも取り入れられ、人権も擁護するということがしっかりと憲法に入っているわけです。

国王としても、自分の権限というのは、こういう民主的な要件によって縛られているということも十分分かっていくわけです。君臨すれど統治せずということになるわけです。実際にはラナリット殿下―息子ですけれども―それからフン・センさんが統治するということです。フン・センさんというのはカンボ

ジア人民党の元党首であったわけですが。

アメリカとか、その他の国の一部には、シアヌーク国王が例えばカンボジアの民主主義を悪用してしまうのではないか、薄めてしまおうのではないかと、略奪してしまうのではないかとといったような懸念があったのかもしれない。せんけれども、この懸念は根拠がないということが証明されつつあります。

私がワシントンに行きましたときに、ウォートン国務副長官ですとか、またウィンストン・ロード次官補などにお話をうかがったんです。懸念してはいますかと聞いたところ、マスコミの報道とは裏腹に、それほど心配しているとは言っていないで、多分、アメリカも今後の展開に満足してくれるんじゃないか、と思っています。

カンボジア国民は、どういう政権がほしいか、どういう政府がほしいかということを選挙によって示したのです。方向性を示したのです。

そして、私としては、そのビジョンですとか、勤勉さですとか、あるいは実際のカンボジアの指導者層が示している質、ラナリット殿下またはファン・セン氏等々の卓越した手腕に感銘を覚えているものです。

大蔵大臣がサム・レンシイさんで、フランスで教育を受けた人なんです。教養の高い若

い人です。カンボジアの財政再建に取り組んでいます。支出を大幅に減らし、歳入をできるだけ増やそうとしたというところで、IMFですとか、世銀の方も、非常に感銘を受けているわけです。そして、カンボジアこそモデルだと、途上国のモデルになるといふふうに言っているわけです。カンボジアはいい学生・生徒であるということだと思います。

ですから、私は楽観的に考えています。もちろん、カンボジアでは何でも起こり得るということは否めないんです。真の意味での安定および繁栄の段階に入る前に、いろいろな困難が出てくることは確かでしょう。

しかし、政治的な決意は、既に示されていると思います。人民の心と国際的な期待に対しても敏感に対処する力が、そこに働いていると思います。

正確には五百六十日なんですけれども、その中で国際社会の協力を得て、カンボジアが人権ですとか、民主主義を大事にし、経済発展を誇れるような国になるように、UNTA Cが道すじをつけることができたということに誇りに思っています。

近隣諸国の果たす責任も大きいと私は思っています。領土的な問題もきつと出てくるでしょう。カンボジアの人々は、領土とか国境の保全にセンシティブでして、すでに国際司

法裁判所にも一件出ているわけで、タイに対しては勝訴しています。小さな国ではありませんけれども、そして最貧国の一つであるということも確かですが、それでもカンボジアの経済はきつと大きなポテンシャルを持っている、と私は思っています。

ネパールなどと同じような規模の経済です。最貧国ということ、特に人口過剰に悩んでいます。ただネパールは山岳地帯ということ、なかなかリソースがないということですが、カンボジアの方には広大な平らな土地があります。いいかんがい設備ができればお米もたくさんできて、日本に対してもお米を輸出できるように思いますので、こういう面でも楽観的に考えています。

司会（千野） 五百六十日間にかけて情熱が伝わってくるようなお答えだったかと思えます。カンボジアと平和のさらなる発展と明石さんの新しい任務に一層の期待をしたいと思えます。ありがとうございます。

最後になりましたが、署名簿に書いていたいただいた言葉は、くしくも先ほど時事出身の佐藤会員がおっしゃった「天の時、地の利、人の和」でした。

明石 「天のとき」はほぼ冷戦も終わって

いましたし、みんな戦争に疲れきっていますので、時は我々に有利に作用しているという気持ちはありません。

安保理もパリ協定に調印した国も、我々と一緒に行動してくれたので、UNTAAC側にもチームワークがありましたし、人の和もあつたと思いました。

しかしながら、最後まで一抹の疑問があったのは、我々の側に地の利があるのか、それともポル・ポト派の方に地の利があるのかということでした。

投票率は少なくとも六〇%ないしは七〇%まではいけるのではないかと、私は最後まで確信しておりました。しかしながら、それが九〇%までもっていったのは、やはりカンボジア国民自身の英知であり、決意であり、勇気であったというふうに思っています。

(93・10・19 文責・編集部)

■一九九三年十月二十七日(水)

徐敦信駐日中国大使昼食会から

菫沢(日経OB) 今朝の産経新聞に齊藤勉ワシントン特派員電で、米国防総省戦略研究所のR・モンタペート上級研究員とのインタビュー記事が載っています。鄧小平さん亡き後の中国がどうなるか、世界が注視しているのではないかと思います。きょうの大使のお話で、現在の日中関係が非常によく、何もなければ将来も発展するということはよく分かったんですけども、私どもやはりその点を非常に心配しているわけです。モンタペート上級研究員は「鄧小平氏亡き後、中国は不安定化し、政治的腐食が進み、果ては崩壊する」という見方もあるが、こうした見解は中国の民族主義と軍の力を軽視しているものである」ということで、鄧小平さんが亡くなっても、中国は単一国家であり続けると信ずると言っているわけです。

「中国国民、とりわけ地方の人々は、中国の政治情勢が不安定化すれば、経済発展にブレーキがかかることを理解しており、大半の

人々が単一国家の存続に利益を見いだしている」と、こういうふうにもンタペート氏は言っているわけです。大使の立場ではお答えにくいと思いますが、これについては日本だけではなく、世界が関心をもっている。鄧小平さんも永遠に生きていくわけにはいかないということ、その点、大使の考えをおきかせいただきたいと思います。

大使 いまの産経新聞の報道は、私も今朝読みました。また、このような質問も、実は初めてではありません。答えるのが難しいのではないかとのお話でしたが、私にとっては、そう難しい問題ではないと思います。

鄧小平先生は、中国の現代の革命、あるいは経済成長において、他の人と比較できない重要な役割を果たしていることは事実です。人々の注目を集め、皆さんが関心を寄せているということも、当然なことではないかと思えます。

おっしゃいましたように自然の法則があり、人はやはり段々と年をとっていくということですね。鄧小平先生は、中国の第二世代の指導者でして、第二世代の首脳部の核心となつていきます。非常に重要な役割を果たしています。しかし、鄧小平先生は、これからのことも非常によく考えています。後継者のこと、第三世代の首脳部のことについても、実はいろいろと下準備も進めてきました。

ご存じのように江沢民総書記が、現に中国の第三世代の首脳部の核心となつていましてこの首脳部は団結しており、強いのであります。これまでの方針と政策にも何ら変化がないと断言できます。したがって、そのような心配は不必要なのではないかと思えます。

内藤（NHKOB） いまの国連憲章には、日本について敵国条項があります。これを削除するべきだと思うかどうか、また日本の安保理の常任理事国入りについて、大使の個人の見解でも結構ですが、おうかがいしたいと思えます。

もう一点、中国経済の過熱についてですが、マクロ政策で、特に金融政策でこのインフレを抑えられる制度的な保証があるのかどうか。あるいは経済当局の力量で、この問題をうまくコントロールできるかどうか。実は

日本人はこれを非常に心配しています。

大使 国連憲章の中の旧敵国条項は、戦後の一時期の歴史的段階の実情を反映するものであったと思えます。国際情勢がその後、大きく変化しました。日本も含めて非常に大きな変化がありました。日本は国連に加盟し、大多数の国連加盟国との間で友好関係を形成いたしました。貴国の首脳も再三にわたって、世界の平和と発展に、日本が貢献していくということを発表しています。いわゆる旧敵国条項は、このような国際環境の変化によって、すでにその意義がなくなっているのではないかといえると思えます。

一方、この国連憲章は戦後つくられたものであります。これを修正しようということになると、やはりいろいろと複雑な問題があると思えます。五十年もたったこの憲章ですの、調整あるいは改革しなければならぬところはこの一か所だけでなく、たくさんあると思えます。したがって、修正の問題になると関係諸国、国連のすべての加盟国が、安保理も含めてですが、一緒に集まって検討していく必要があるのではないかと思えます。

中国が安保理の常任理事国として、本件についてどうみているかですが、中日間ではすでに二十一年前に国交の正常化が実現されて

います。その後、平和友好条約も締結されました。このように中日においても昔のような関係ではなくて、善隣友好の関係になったということですから、中日の環境でいっても情勢が変わったと言えます。

実は私は四月に赴任してきました、一番多くぶつかっているのがこの経済過熱への質問でした。私も本当に、日本の方々が中国のいまの経済事情に関心を寄せておられるとつくづく感じています。日本の経済界の皆さんは、いまの過熱が克服され、順調に発展すれば経済協力もこれから大いに発展する余地が出てきますので、真心中で中国経済に関心を示してくださいということに、私も実は非常に感謝しております。

この経済の過熱の問題については、実は中国国内においても意見の食い違いが、あるいは認識の相違があります。政府の立場からみると、中国の今回の高度成長に伴いまして、一部の分野においては確かに問題が生じています。例えば不動産や住宅など固定資産投資の増大、あるいは金融界における混乱とか、いろいろ起こっていることは事実です。

一方、地方は地方でそれぞれ自分なりの考え方をもっています。彼らはまず第一に過熱には反対します。しかし、第二には、自分のところには過熱現象がないと主張しております。

す。

どこにも、地方の幹部が言うように過熱がないとするなら、全国的な過熱はないのではないかとということになってしまします。ですから、中央政府としては、やはり全体としては過熱が確かに起こっているという認識をもっており、二、三カ月前から非常に果敢な調整措置をとりはじめました。はっきりした効果がすでに出ています。例えば、インフレの問題とか、特に生産財の価格の上昇の問題とか、あるいは固定資産投資の増大の問題とかが大幅に改善されています。

また人民元の為替レートも実際の合理的な水準に戻りつつありますし、銀行への貯蓄も大幅に増えています。これらはいずれも今回のマクロ経済政策実施の大きな成果ではないかと思えます。

私人人としては、こういう中国の高度成長期の段階において、以上のような現象が出るのはある意味では避けられないことではないかと思っています。いまの中国の改革はまだ途中にあります、一部の分野の改革が徹底的にやられていないということが、以上のような問題を引き起こした原因でもありません。ですから、こうした問題の解決は、根本的には改革をさらに徹底していくところにあるのではないかと思えます。

しかし、今回のマクロ政策は急ブレーキでもないし、全面的引き締めでもありません。これは皆さんもだいたいご存じだと思いますが、一部の限られた資金、あるいは限られた物資を利用して、重要な産業に投入していくという政策です。つまり行き過ぎた部分は、これはやめてもらって、必要なところはやはり今後とも強化していく。例えば中国のインフラの整備、農業、あるいは生産効率のいい企業、以上のようなところについては引き続きこれまでのような発展の方針を貫いていき、経済の健全化を図っていきたいと考えています。

久保（共同OB） 日中関係の基本について二点うかがいます。

大使は先ほどのスピーチで、日中関係の基本原則、これは日中共同声明であり、あるいは日中平和友好条約であるとおっしゃった。それはその通りだと思います。日中共同声明では、中国は中国を代表する唯一の政権であり、台湾という存在は現地のオーソリティーであって、現実に存在するという関係であり、その実務関係は日本としては保持するという関係で、日中の関係の正常化が成り立っている。

そこで、日台関係ですが、そういう原則か

ら考えて、その後ある期間は、中国と日本との関係を配慮して、日本がなるべく抑制的にこの関係を運用するという側面もあったように見受けられます。しかし、台湾自体の経済の成長その他情勢の変化もありまして、今日では日台関係というものは、現実に応じてより積極的な関係に展開すべきである。日中共同声明の原則を前提にしながらも、より積極的に展開すべきであるという考え方も出てきています。

具体的には経済関係を中心とする実務関係をさらに発展させる。同時に政府当局者も含めて人的交流その他を事実上発展させていく。こういうことは当然のことではないかと思えますが、こういう考え方について、大使はいかようにお考えか。これが第一点。

それから第二点は、日中平和友好条約に関連してのものです。これはご承知の通り反覇権条項というものを前提にして、その上で平和友好関係を発展していくということが核心になってくる。当時、これを結んだとき、覇権というものは、ソ連帝国主義を対象とするというのが、当時の中国政府の見解として伝えられていたし、国際的にも一応そういうかたちでみられていた。

わが国の政府が必ずしもそういう解釈にはとらわれていなかったということはご承知の

通りだと思いますが、現に、その覇権条項というものは存在し、それが大使が先ほど言われたように、わが国および中国の関係を律する一つの原則になっている。ところが、これまたその後の情勢の変化によって、ソ連自体が崩壊し、ロシアと中国の関係、また日本とロシアの関係というものが大きく変化している。

そこで覇権主義反対という原則については、これは名存実亡ということになって、意味がないのではないかと考え方も成り立ち得るといふふうに思いますが、これについてはどうお考えになるのか。

もしそうでなくて、反覇権という意味がなお今日存在するとすれば、今日における中国側の解釈として、覇権主義というものは一体どのどのどういうものが覇権主義に当たるのか。中国の一部の雑誌あるいはその他の文章を拝見しますと、冷戦終結後のアメリカを、単独覇権というように規定しているものも散見しますけれども、中国政府はアメリカが単独覇権主義、ないしは覇権主義的色彩をもっているというふうにお考えなのかどうか。

大使 中日間には共同声明があり、その後平和友好条約も締結されました。この二つの中には両国間の関係を規範する一連の原則、

非常に重要な一連の原則が入っています。平和友好条約は共同声明の原則を全面的に確認しており、両国の関係の政治的基礎をさらに強固なものにしたという性格をもつものです。声明と条約はそういう関係にあると言えます。

質問のうち、まず共同声明の内容ですが、日台関係につきましては、中国と日本の関係は国家関係であり、政府間あるいは公的の官の関係であるとはっきりと指摘しています。貴国と台湾の間には経済的あるいは民間的、あるいは地域的関係を維持していくことは結構だと、声明ではこういうふう書いてあると思います。

したがって、日台関係でいえば、民間の往来、あるいは経済交流をやるという水準からいのものであれば、これについては私たちは何ら異議はありません。ただ、この水準を越えてしまいますと、いわゆる政府間の往来を行うこととなると、明らかにこれは共同声明と平和友好条約に違反する行為であることは間違いありません。

共同声明と平和友好条約は日本だけに對する拘束であるというふうにみないでいただきたいと思えます。声明と友好条約に入っている諸原則は、実はわれわれ双方ともが遵守しなければならぬものです。この声明と友好

条約は、両国の間の憲法であるとも言えると思えます。

声明と条約は十五年、あるいは二十一年前のものであり、内外の情勢変化にともない、これが日本にとって一つの不利な拘束になっているという意見をもっている方もいるかと思えます。が、実は中国国内においてもこの二つの書類は中国にとって一種の不利な拘束である、というような見方をもっている人も少なくありません。

それでは、この二つの書類を放っておいて、別の角度から両国の関係を考えようかということになる、これは両国の関係にとつて、大変不利な結果になると思えます。したがって、やはり双方とも国交正常化当時の原点に戻り、真剣にこの声明と条約に対処し、適切にこれを守っていくべきだと思えます。そうしてこそ、両国関係のこれからの順調な発展が確保できるわけでありませぬ。

反覇権条項ですが、これは有名な反覇権条項と言うべきではないかと思えます。条約の中の反覇権条項は、明確に中日両国政府が、アジア・太平洋地域の平和と安定を維持していく信念と決意を表明しているものでして、いまになっても非常に現実的な意義があるものであると考えています。

質問された方は、日本国内の一部の方々の

当時の反覇権条項あるいは現在の反覇権条項に対する認識あるいは見方について触れられましたが、率直に申しあげて私には賛同できません。

反覇権条項には二つの側面の意味が入っています。まず第一は条約の締約国、すなわち中国と日本が全世界に向けて、この両国が覇権を唱えないということを明言している。これは非常に意義のあることではないかと思いません。

それでは、その覇権を唱える対象はいったいどこかということですが、別に具体的にだれかがやっているということだから、両国で反対しようと、特定の国を指しているわけではありません。いまもそういうふうに見えると思いますが、だれが覇権を求めても、その行為に反対するということなのです。

確か特定の第三国を指していないというような内容も条約の中に入っています。これは反覇権条項と併存するものです。これまで覇権主義がありました。現在、あるいは将来において覇権主義がなくなるということは、だれしもいまは言えないのではないかと思えます。したがって、反覇権条項はやはり現実的な意義をもっていると思えます。

山田（西日本OB） アジア・太平洋の平

和と安定を維持する上で、非常に脅威と感じられている問題の一つに、北朝鮮における核開発疑惑の問題があります。

寧辺における疑惑の二施設についてのIAEAの特別査察を、北朝鮮はあくまでも拒否している。しかも加えて弾道ミサイルの開発まで行われているということは、やはり平和と安定にとり、大きな脅威だと思えます。これについて中国はどのように認識しておられるのか。さらに問題は国連安保理の制裁問題に発展しそうな状況にあります。中国はどのように対応なさるのか。

大使 朝鮮半島の二つの国、韓国と朝鮮民主主義人民共和国は、中国と日本の近隣であります。この半島の平和と安定を維持することは、中日両国の利益に合致することだと思えます。

朝鮮半島の核問題については、わが国は非常に明確な立場をもっています。私たちは朝鮮半島の非核化の実現を支持し、南にしても北にしても、あるいは外から入ったものについても、核兵器が存在すること自体に反対します。

したがって、朝鮮民主主義人民共和国がアメリカとの間、韓国との間、あるいはIAEAとの間において、十分な話し合いを通じ

て、この問題を解決していくことを期待しています。中国はこの地域にある国として、また朝鮮半島の隣国として、当然、中国なりの努力をする義務があります。これまでも努力してきましたし、今後とも引き続き努力し、しかるべき役割を果たしていきたいと思えます。

率直に申しあげて、私たちはあくまでも話し合いでこの問題を解決するのがいいと思っており、制裁のやり方には賛成できません。もし制裁を加えるということになってしまいますと、かえって矛盾を激化させることにもなりかねないと思うからです。

朝鮮半島で、もし矛盾が激化してしまえば、一番不利な影響を受けてしまうのは中国、日本、韓国ではないかと思えます。国際社会全体がこの問題について、いろいろな努力も払ってききましたし、一定の成果もすでにみられていると言えらると思えます。関係国が引き続き辛抱強くこれを巡って、協議の形で努力していくことを期待しています。

（通訳・呉江浩 文責・編集部）

徐大使略歴 江蘇省出身、五八歳。北京大学卒。外務省アジア局日本課長、アジア局次長、駐日公使を経て、アジア局長、外務次官補、外務次官を歴任。四月から駐日大使。

■一九九三年十一月五日（金）

モンデール駐日米国大使昼食会から

高浜（読売） 北東アジアの情勢をどういうふうにご覧になっておられるか。

大使 今日のスピーチでも述べましたように、相互安全保障関係というのは、まさに日米のそれが、この地域の要だと思っております。日米安保条約によりますと、日本は自らの防衛を行う、ということになっております。小規模の攻撃があったときには、自衛をする。そして、我々は地域安全保障を提供するということになっていきます。その枠組みの中で四十年以上も日米は高度に複雑な調整のとれた、そして精緻な協力体制をつくってききました。

現在の懸念事は北朝鮮の提示するチャレンジです。そこには次のような疑惑があります。まず核兵器を開発しようとしているのではないか。それを搬送する手段をも開発するのではないか。日本をターゲットにできるのではないか、などです。

我々は、そのようなディベロップメントはストップする、ということを確認に言っております。

アスピ国防長官が来日し、そして韓国にも行きました。総理にも、外務大臣にも会いました。防衛長官とも会談しました。いろんな方々と会って、現状をレビューするということをしたからなのです。北朝鮮のコースを変えるようにさせるためにはどうしたらよいか、というレビューをするためにやって来たわけです。

核不拡散条約の見直しが行われていますが、この条約もありますし、またIAEAの査察もあります。北朝鮮に入国して査察をすることは、協定によって可能になっているわけです。そうした上で、できれば交渉を再開したい。そういうことになれば、アメリカとしてはじめて北朝鮮の代表とも話し合いができるようになるでしょう。

この問題については、韓国も日本と同じよ

うな感じをもっているだろうと思います。非常に難しい状況で、まだ何も目新しいことはないのですが、ただ言えるのは、我々が極めて真剣に考えており、日本とも韓国とも密に協力しながら、ことに当たっているということです。

問題のそもその源は北朝鮮です。ですから、北朝鮮の方でもぜひ何とか思慮深いステップをとってほしいものだと思います。それはすべての利益にかなうことです。そうさせるためにも、冷戦は終わったわけですが、我々はお互いを必要としているのです。我々の間には集中的な堅固な関係があり、しかも、それが長い時間をかけ成熟したものになっています。こういう関係があって、それが確実性をもって、しかも恒久性をもって、いるということが、本当の意味で信用できるような、この地域の安定に対する力になると思います。

荏沢（日経OB） 日米関係は重要なわけですから、クリントン大統領は、先日、NAFTAが通らなければ日本に市場を奪われるとかいう発言をしました。あるいは、前にも、田高容認の発言をしました。どうもそういうことが我々日本人には気になるのです。

どうしてクリントンさんはあのようなことを言うのか。モンデールさんは駐日大使としてどのようにお考えになりますか。あれはフェアでしょうか。アンフェアでしょうか。しかもまたクリントン大統領はロシアには非常に優しい。優しくていいかもしれないけれども、日米関係がこれだけ強固で大事なのに、どうもその辺がすっきりしないのです。これは非常に重要だと思えます。日本人も、やはり独立国ですから、あまり変なことを言われると怒ります。クリントン大統領の発言のどういふところに真意があり、クリントン大統領は日米関係をどう考えているのか、お聞きしたいのです。

大使 今日はおいしい昼食をいただき、会費を払わなければいけないのではないかと思います。うかがう気はしていましたが、質問まで、どうもありがとうございます(笑)。

どういふ状況が起こっているのか、どういった発言をしたのかを説明する必要がありますか、と思います。なぜなら、質問なさった方の考えと違う点があるからです。

アメリカでは非常に感情的な議論がNAFTA問題に関して行われています。大統領はこの法案を強く支持してきました。NAFTAに反対している人々は、次のような議論を

しています。

NAFTAの下院批准は、外国の競争相手にとって有利で、アメリカの生産者には不利になる。したがって、それを打ち破ることが必要である、と言っているわけです。

しかし、NAFTAは特恵的な貿易ブロックではありません。NAFTAはガットに合致しております。これは自由貿易圏であります。したがって、NAFTAは世界のすべての企業に恩恵をもたらすことになると思えます。国際貿易をやっているすべての企業にとって利益をもたらすと思えます。

クリントン政権は日本をばかにしておりません。ただ、もしNAFTAがダメになるということになれば、メキシコ市場におけるアメリカのプレゼンスはダメージを受けることになるだろう。それは、アメリカのメーカーにとってマイナスになる。世界の競争相手に遅れをとることになる。その中には、日本、ヨーロッパ、台湾が含まれる。行政府はこういう主張をしたわけです。こういった観点から彼の発言を受け取るべきです。

スターン(ロイター) アメリカのAPPECの将来に対する目標はどういうものなのでしょうか。日本は、アジア諸国が一緒になって話をする場に過ぎない、とみているように

す。ECのような力は持たないだろう、とみているようですが。

大使 日米両国の指導者たちは慎重に、シアトルのAPPEC会議のための準備をしました。これまで四回APPECの会合を行いましたけれども、首脳が集まる最初の会合になるわけです。具体的なガイドラインとカールを打ち出して、大きな官僚体制を打ち出すということは望んでいないと思えます。そういうことは重要ではなくて、初めて首脳が一同に会して問題について論じることが大事なのです。

これは主に経済的な組織です。明らかな目標というのは、次のようなものです。最も経済的にダイナミックなアジア・太平洋地域の市場を開放し資本を自由に流通するようにして、ブロックやゾーンが生まれることをおさえることに、コミットをするようにしていく。それによって、この地域においてますます富が生まれていくということを確保したい、ということなのです。

これにかかわっている、ほとんどすべての人たちは進化的な形で、慎重に一步一步前進を遂げていって、最終的なAPPECの姿にならなければならないと考えているように、一度に大きな官僚体制をつくるというようなこと

には関心がないと思います。

勝又（日経） 前任のアマコストさんは、ザ・タフ・ネゴシエーターとかミスター外圧とか、我々メディアからも評されたんですが、モンテールさんは前任者の仕事ぶりについてどういう評価をされているのか。それから、ご自身はこれからどういう大使になりたいと思っら、ご自身はこれからどういう大使になりたいと思っら、具体的に聞かせたいです。

大使 アメリカは伝統的にベストな大使を最近までは日本に送り続けたと思います。マンスフィールドさんは本当に素晴らしい。我々が持ち得る最高の大使の一人だったと思います。マイク・アマコストさんも最も有能なキャリア外交官の一人です。国務省で、あれほどの人をなかなかみることがありません。ペリートップと言ってもいいような人です。この人も日本では長く記憶にとどめられることとでありましょう。最も有能で、そして、尊敬された大使だったと思います。

日米関係はどうあるべきかというようなことを中心にすえて、私は活動したいと思っております。まだ着任して一カ月半ぐらいしか

経っておりませんが、その間、集中的にいろいろなことをやってきました。いろいろと活動を始めております。ですから、私はこうであるべきだというよりも、こうあって欲しいということをやっていききたい。私を評価されるときには、私がやることで評価してほしい。

藤田（共同） つい先日、国防次官補が中国に行かれて、両国間の軍事交流再開の方向について合意された、という報道がありました。これでクリントン政権の中国政策が、かなり基本的なところで柔軟になるということなのでしょうか。もしそうだとすれば、人権問題とか大量破壊兵器の輸出などの問題に対して、クリントン政権は今後どういう対処の仕方をするのでしょうか。

大使 いろいろな形で我々は数カ月にならなうってシグナルを発しております。最初はずいぶんごぼごぼ道だったのですけれども、そういうシグナルをいろいろと出しました。そして、対話がより前向きになってきているというの、その通りだと思います。アスピン国防長官が東京の後、中国へ行きました。非常に歓迎され、高いレベルで議論することもできました。

USTRの次席代表のバシェフスキーさんも同じように、日本から中国に行き歓迎されました。チャールズ・フリーマン国防次官補も、こういう問題を担当している人なのですけれども、ちょうど中国から帰って来たばかりのところですよ。あしたの朝、彼に会うことになっていきます。

ですから、有望なサインはあると思いません。しかし、人権の進捗というのはいはり非常に重要なことだと、相変わらず我々は思っておりますし、また兵器の拡散というのも議題項目としてしっかり持っております。ですから、そういう文脈において、対話が必要に応じてやっていくということです。

鈴木（テレビ朝日） スピーチで日米の建設協議について若干触れましたが、一部の報道によりますと、今回は大使自身が制裁の当面の回避のために尽力された、と聞いております。実際にそのようなことがあったのでしょうか。

大使 先ほど言いましたように、日本政府が建設面ですった措置は、本当にその功績を認められるべきことであって、日本政府が自らやったことです。建設業界を改革しようとしたわけです。

私は大使として、幸せなことながら、こういった改革が行われるのを見るのができたわけです。こういった措置をみて、それをやることは不適切であると考え、政府にそう言います。政府も同意したわけです。しかし、改革の端緒というのは日本側にあるわけで、日本がこの面での功績を与えられるべきです。

堀内（NHK） 今の問題と関連するのですが、大使は日本に着任後、大統領に対して日本との経済協議にあたっては、一期限を設け、目標の数値を設定し、そして場合によっては制裁もするぞ」という強硬な姿勢で臨んだ方がよいと進言された、と報道されたことがあります。これは事実だったのでしょうか。

大使 私もその記事を読みました。日本のマスコミも、アメリカと同じような仕事をしているのを見て意を強くしております（笑）。

この報道の根拠は全くありません。日米の政府は枠組みという協定を打ち出しました。協議をして協定を結ぶ。協定においては大幅な経常収支の不均衡の削減を中期的に目指す。そして、それぞれのバスケットの中にお

いて、スケジュールのもとに協議を行い改善を目指すということ、条件ははっきりしているわけです。

制裁は必要でなかったと思うのです。両国政府が同意したように、前進を遂げていくことができれば、これからは必要ないでしょう。私は制裁は好きではありません。ほかの道の方を望むわけです。この点は明らかにしております。

この報道がどこから出てきたのかは知りません。正確ではありません。

山田（読売） アメリカでは、将来日本が核武装をする可能性がある、という議論が出ているようなのですが、大使は、そうした懸念、可能性を考えておられるでしょうか。

大使 聞いてくださってうれしいです。ご存じだと思えますが、上院の承認のための公聴会の際にも、その質問が私に出たのです。疑いもないことだと思いますが、地上のどの国よりも、日本はこれらの兵器がどういふことを意味するのかよく知っている国です。二度と使ってはいけない、ということ、どこの国よりも強く思っている国であるはずで

私、こういう感情をすべての人間が持つ

べきだと思います。だからこそ、核不拡散条約が存在しているのです。

冷戦が終わったということで、そのような深いフチをのぞこうとしていたところから、我々はまた一歩後退することができるようになったのかもしれない。

日本政府はこれまでと同じように、一貫して非核三原則をはっきりと堅持しておられます。持たず、つくらず、持ち込まず、というのがあります。核不拡散条約の延長についても、日本からは非常に前向きな明確な答えをいただいていると思います。

（通訳・富永正之 長井鞠子 文責・編集部）